

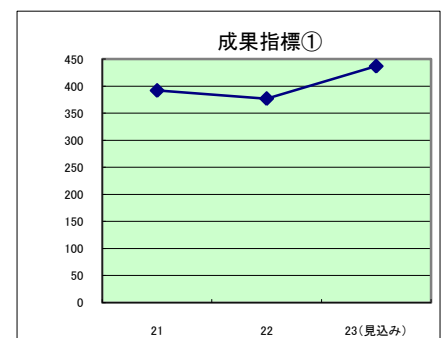
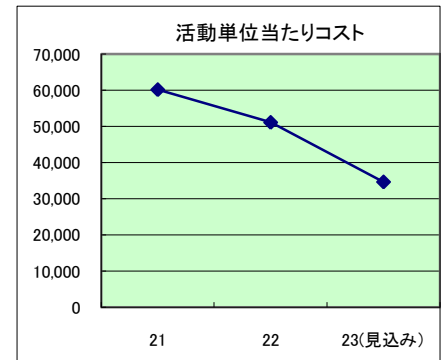
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

土道02

事務事業名		自転車置場管理運営事業（恵我之荘）		会計	1	一般会計	
				款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	項	1	総務管理費	
	施策(節)	9	道路交通	目	13	交通安全対策費	
	施策の方向	(1)	交通安全対策の推進	事業	3	自転車置場施設管理	
関連する計画等				作成部署	土木部道路課		
事業の目的	対象（誰を・何を）			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2211		
	恵我ノ荘駅周辺の自転車利用者						
	意図（どういう状態にしたいのか）						
事業の内容	自転車置場を設置することにより、駅周辺の良好な生活環境の保持を図る。						
	放置自転車等による生活環境の悪化抑制及び駅周辺の環境美化のため、恵我ノ荘駅前に自転車置場を設置し、管理・運営している。自転車置場の施設収容規模は、自転車：356台・単車：81台である。一時使用と定期使用（1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月）の有料施設として設置し、利用時間はAM6:30～AM0:30である。（なお、平成23年度からはAM6:30～PM10:00とする予定である。）						
根拠法令等		羽曳野市立自転車置場条例、同条例施行規則					
事業開始時期		☒ 昭和 58 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		新たに民間の駐輪場が設置されたため、利用者は減少している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）					
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称 ((社)羽曳野市シルバー人材センター) ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容		恵我之荘自転車置場管理業務	

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		18,789	15,629	9,698	
人件費【2】 (千円)		3,000	2,880	2,880	
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		21,789	18,509	12,578	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	9,599	8,263	7,500	
	一般財源 (千円)	12,190	10,246	5,078	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 営業日数		日	362	362	363
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		60,191 円	51,130 円	34,650 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		183 円	157 円	107 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
	①	平均利用台数 (式)	台/日	収納可能台数に対する1日当りの平均利用台数	目標	650	473	達成率(%)	437
					実績	392	377	79.7%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	条例に基づく事業であり、放置自転車をなくすためにも必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	放置自転車等による生活環境の悪化抑制及び駅周辺の環境美化のためにも妥当性がある事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	年々利用台数が減少していたこともあり、置場規模の縮小・業務時間の短縮・配置人員の見直しなど大幅な管理運営費の削減を行う。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
簡略化できる方法や手段がない		☐	☒	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	駅利用者及び駅周辺環境にとっては、放置自転車の撤去作業と並行して有効性を高めている。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	放置区域に自転車をとめず、民間施設も含めて積極的に駐輪場を利用するよう啓発している。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市施設への利用者は減少しているが、民間施設へ流れているため、達成度は適正である。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価										
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了										
	評価の理由										
	放置自転車は社会問題となっており、その解決に対し民間施設も含め寄与しているが、利用台数の減少に応じた管理運営形態の見直しを行う必要がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)										
	平成22・23年度において、管理運営形態を見直し、経費削減を図る。また、現在多くの市民に利用していただいている現状を踏まえれば早急に廃止とはならないが、近年、駅近隣に安価な料金にて営業されている民間駐輪場が増設されている現状において、当該駐輪場の利用者の減少が進めば、さらなる見直しを検討する必要がある。										

行 革 本 部 評 価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											